

2016年11月14日
No.2016-002

トランプ米大統領誕生の衝撃と日本の課題 ～岐路に立つ「開かれた自由主義経済」体制～

調査部 チーフエコノミスト 山田 久

《要 点》

- ◆ 11月8日に投票が行われた米国大統領選では、激戦の末、過激な言動で注目を集めてきた共和党のドナルド・トランプ候補が民主党のヒラリー・クリントン候補を破り、第45代大統領となることが決定した。
- ◆ ニューヨーク市場では大方の予想に反して株価が上昇し、ドル高も進んだ。勝利宣言でトランプ氏がこれまでの過激な発言を封印して穏当な姿勢を示したこと、また、大統領と議会支配政党とのねじれが解消することで、新大統領の誕生が好感された形である。
- ◆ 具体的な政策をみると、内政面では、経済成長率を10年で4%まで引き上げ、2500万人の雇用を生み出すとして大胆な成長路線を打ち出している。連邦議会選では下院・上院をともに共和党が制したことから、規模の圧縮はあるにしても、減税やインフラ投資など拡張的な税財政政策が講じられる公算が大きい。この結果、17年の米国経済の成長率は、これまでの大方の予想に比べ上振れする可能性がある。
- ◆ 一方で、トランプ氏は、対外通商政策面では、米国第一主義のスローガンのもと、保護貿易色の強い主張をしてきた。TPPからの撤退、NAFTAの見直し、関税率引き上げなどといった政策が現実になれば、近年伸び悩み傾向にあった米国の輸出入は一層伸び率を鈍化させ、潜在成長率を中長期的に低下させることになろう。
- ◆ そうしたなか、中長期的な米国経済の行方は不確実性が高まっている。トランプ氏に勝利をもたらした、中間層の没落・所得格差の拡大という社会問題が、皮肉なことに、トランプ氏が掲げてきた政策ではむしろさらに深刻化する可能性が高い。トランプ氏が政権奪取のために利用した、反グローバリズムのスローガンやポリティカル・コレクトネスの否定は、それにこだわる限り、政権運営が行き詰まることは必至である。
- ◆ 80年代初め新自由主義政策を掲げたレーガン政権、90年代初めには「第三の道」路線を主張したビル・クリントン政権と、節目節目で的確でインパクトのある経済政策ビジョンを提示して国民を束ね、世界経済の活性化をリードしてきたのが米国である。しかし、トランプ氏がこれまでの言動通りに、米国第一主義を掲げて内向き志向の強い政権運営を行うのであれば、米国が世界のリード役を果たす時代は完全に終焉する。それどころか、自由貿易主義の旗頭であったはずの米国がそれを否定することで、戦後70年を経て築かれてきた「開かれた自由主義経済」が音を立って崩れていく恐れすらある。
- ◆ もっとも、トランプ氏は現実主義者といわれ、ビジネスマンとしては成功者であり、現実路線を採る可能性は十分にある。実際、勝利宣言において米国民に団結を呼び

かけ、世界との融和にも言及した。安定感があるが大きな期待のできないクリントン氏ではなく、不確実性が高いが可能性を秘めるトランプ氏に米国民は未来を託したわけであり、氏が勝利宣言の延長線上に、華麗な変身を遂げることを期待したい。

- ◆ トランプ政権の誕生は、外交面を中心に非連続な政策が掲げられるなか不確実性が高まる半面、内政面では基本的にはプロ・ビジネスな成長促進政策を掲げていることから、日本経済には新たなチャンスでもある。わが国の政府や企業は、トランプ政権との間に良好な関係を築いてチャンスを取り込む一方、不確実性に耐えうる経済体質の強化を急ぐ必要がある。
- ◆ 見方を変えれば、自由貿易体制のキーププレーヤーであった米英両国が政治的に大きな節目を迎えるなか、わが国が世界でのプレゼンスを高めるチャンスが到来しているともいえる。安倍内閣は、いまや主要先進国では最も安定している政権とも言え、所得格差の是正を進めつつ自由貿易主義を貫くという、新たな自由経済社会モデルの創造に向けて、不退転の覚悟で政権運営にあたる必要がある。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・山田 久宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0930

Mail: yamada.hisashi@jri.co.jp

1 はじめに

11月8日に投票が行われた米国大統領選では、激戦の末、ドナルド・トランプ候補がヒラリー・クリントン候補を破り、第45代大統領となることが決定した。当初から「想定外」続きの今回の大統領選では、テレビ討論会直後はクリントン候補勝利の観測が強まったものの、投票日まで1週間余りを残すタイミングでFBIが同氏の私用メールに関する捜査を再開することを表明、再び混戦模様となった。政治への介入との批判が高まるなか、FBIは投票日2日前に訴追を求めないという結論は変えないと表明し、再びクリントン氏有利との観測も高まった。だが、最終的な投票結果では、オハイオ、フロリダなどの激戦州の多くをトランプ候補が制し、これまでに政治経験、軍隊経験のない、まさにアウトサイダーの大統領の誕生となった。その過激な言動から、「米国現代史上最悪の、主要政党からの候補 (the worst nominee put forward by a major party in modern American history)」(ニューヨーク・タイムズ¹)ともいわれたトランプ氏の勝利により、世界中に衝撃が走った。

2 米国経済はどうか①～2017年景気は上振れの可能性

まず、金融市場への影響からみておこう。「想定外」のトランプ氏の勝利確実が伝えられた東京市場では円が急騰し、一時は1ドル101円台をつけ、株価は急落した。ところが東京市場が終わった後に始まったニューヨーク市場では大方の予想に反して株価が上昇し、ドル高も進んだ。勝利宣言でトランプ氏がこれまでの過激な発言を封印して穏当な姿勢を示したこと、また、大統領と議会のねじれの解消もあり大胆な成長路線の実現可能性が高まったことで、新大統領の誕生が好感された形である。選挙後のトランプ氏の言動からは、一転して現実主義的な対応をする可能性が窺われ、事前予想に反し、このまま株高・ドル高の傾向が続く可能性が出てきているのである。もともと、真のスタンスがはっきり見えてくるまでは、世界の金融市場は不安定な動きをする可能性を見ておいた方がよいだろう。逆に、TPP(環太平洋経済連携協定)からの撤退、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉、対中輸入への45%の関税賦課など、トランプ氏が掲げてきた保護貿易政策が実行に移されるとの観測が改めて強まれば、ドル安・円高が進む可能性が高い。そうした保護貿易が経済成長にマイナス影響を与えることへの懸念に加え、これまでの過激かつ予測困難な言動が改まらず政策への不確実性への懸念が高まれば、株価が下落傾向を強める可能性も排除できない。

また、債券市場が不安定化する可能性もある。トランプ氏は大規模減税とクリントン候補の倍の規模のインフラ投資を公約に掲げており、これらにより財政赤字の拡大は避けられない。加えて、トランプ氏はイエレンFRB議長に対する批判的な言動を行っており、金融政策の独立性への不安が高まれば、通貨安やインフレへの懸念などから長期金利が急騰するリスクも警戒される。さらに、今後、トランプ氏が財務長官、国務長官など重要ポストに誰を指名し、政権がどのような布陣となるかを巡っても、市場が神経質になる可能性がある。

いずれにせよ、市場がどのような方向で収束していくかは、今後、トランプ政権が具体的にどういった政策メニューを策定するかに依存する。

では、現時点で、トランプ政権下の経済政策はとなると予想されるのか。

¹ <http://www.nytimes.com/2016/09/25/opinion/sunday/hillary-clinton-for-president.html>

まず、**対外通商政策面では、米国第一主義のスローガンのもと、これまで保護貿易色の強いスタンスが示されてきた。**自由貿易が米国から雇用を奪っていると主張し、公約通りであれば、TPPからは撤退が宣言されることになる。加えて、トランプ氏はメキシコとの関係にフォーカスして、不法移民の侵入防止のため南部の国境に壁を建設するほか、NAFTAの再交渉もしくは脱退を表明してきた。現実には脱退しないまでも、脱退を掲げながら、米国に不利な条件の見直しを協定相手国に迫ることは十分に想定される。さらには、中国をはじめとする貿易赤字国に対しては、通商面で厳しい態度で接することになるだろう。こうしたことがすべて現実になれば、近年伸び悩み傾向にあった米国の輸出入は一層伸び率を鈍化させ、中長期的に米国の潜在成長率を引き下げる要因になるだろう。

ただし、選挙後のトランプ氏の言動を見る限り、当面は選挙期間中に広がった米国内での分断の修復や諸外国との良好な関係構築を優先し、過激な保護主義スタンスは控えるのではないかと。

一方、**内政面では、経済成長率を10年で4%までの引き上げを目指し、2500万人の雇用を生み出すとして成長路線を強調している。**具体策としては、まず、レーガン政権以来の大減税を掲げており、法人税率を35%から15%に引き下げ、連邦法人税の簡素化と引き下げを打ち出している。加えて、10年で1兆ドルに上るインフラに対する積極投資を実施する方針を示している。さらに、米国企業の海外留保利益を米国内に還流させる際の税率引き下げを実施する意向である。大統領選と同時に行われた連邦議会選では下院・上院ともに、元来小さな政府を掲げ財政再建重視の考えを持つ共和党が制したことから、**規模の圧縮はあるにしても、減税やインフラ投資など拡張的な税財政政策が講じられる見通しである。**

そのほか、トランプ氏は規制緩和に前向きであり、**産業政策面ではプロ・ビジネスの政策が講じられる見通しである。**環境保護局の権限縮小やパリ協定破棄など環境規制緩和の方向で、金融規制強化法の撤廃・見直しも掲げる。

このように考えれば、**トランプ大統領の誕生は、基本的には短期的に景気回復を後押しする方向に作用するだろう。**新政権が掲げる政策の具体像が明らかになるにつれ、企業や個人の前向きなマインドは定着し、景気拡大のモメンタムがはっきりしてくる。大なり小なり**拡張的な税財政政策が講じられることで、2017年後半には成長率が高まると予想される。**この結果、17年の米国経済の成長率は、これまでの大方の予想に比べ上振れする可能性が出てきている。

ただし、懸念材料は、**トランプ氏の過激かつ不規則な言動が生む不確実性**である。船出となる当初はそうした言動は控えられるであろう。人心をつかむのに長けたトランプ氏が、当初は支持者を中心に変化への期待を引き出すこともできるだろう。財務長官には金融のプロが就任すると観測もあり、ウォール街ともうまくやっっていこうとするであろう。しかし、大統領選勝利の原動力となった過激な保護貿易主義を完全に封印することは考えにくい。「蜜月期間」が終わり、議会との確執などが表面化する可能性もあり、選挙期間中にみせたトランプ氏の攻撃的な言動が目立ってくれば、株式市場などが不安定化して成長率押し上げ効果を減殺する可能性を見ておく必要はあろう。

3 米国経済はどうか②～中期的には不確実

それよりも不確実なのは中長期的な米国経済の行方である。

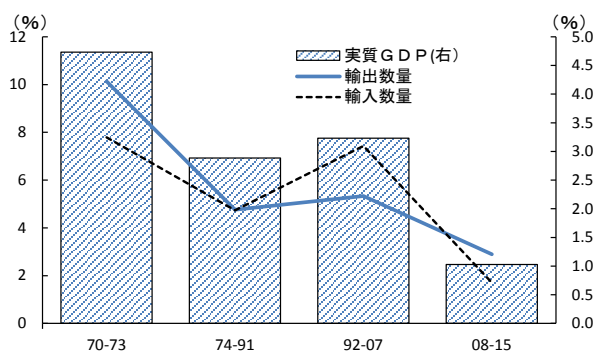
米国経済は、リーマンショック後の未曾有の不動産バブル崩壊の実体経済面での後遺症は一巡し

たとは言え、経済の収益性が低下してしまっている。米国社会の高齢化が進み、技術革新のスピードも加速したことから、人々の新たな職にチャレンジする傾向が薄れ、労働移動が停滞することで潜在成長率が低下している。

そうした状況下で、トランプ氏が公約通りに反グローバル色の強い通商政策や移民抑制策を推進した場合、潜在成長率が一層低下していくことが懸念される。米国経済の繁栄の基礎は、ほかならぬ自由貿易や移民促進策にあったからである。これを崩す場合、経済成長率は伸び悩み、財政収支が悪化していくことが予想される。そうなれば、ドル安傾向が定着し、数年後には物価が徐々に上昇しはじめ、不況とインフレの併存する「スタグフレーション」が再来するかもしれない。トランプ氏の掲げる経済政策は、税財政政策面でレーガノミクスを手本にしている面が窺われるが、それが保護貿易政策と組み合わせられた場合、皮肉なことに米国経済をレーガン政権以前の「停滞のアメリカ」に戻してしまう恐れがある。

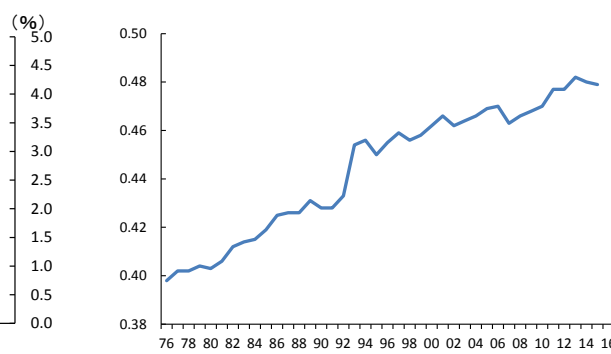
さらに、トランプ氏に勝利をもたらした、中間層の没落・所得格差の拡大という社会問題が、トランプ氏が掲げてきた政策ではむしろさらに深刻化する恐れがある。90年代から2000年代にかけて拡大ペースがマイルドになっていた所得格差は、リーマンショック以降再び拡大ペースが加速しており、そのスケープゴートにされたのが自由貿易である。しかし、少なくともマクロで見れば、グローバル化が所得格差を拡大させたという証拠はない。データをみれば、米国の輸出入量が拡大した90年代から2000年代前半期には、ジニ係数の上昇はむしろマイルドになっている(図表1・2)。本来、貿易・投資の活発化は経済活動を促進し、パイを増やして低所得層の生活を改善するはずである。近年、格差が拡大し、中間層の没落が目立つのは、むしろ貿易・投資が停滞して経済成長が鈍化し、パイが増えなくなっているからである。加えて、経済停滞の背景には、人口構成の高齢化や超低金利政策の長期化により、産業の新陳代謝のスピードが鈍化していることが影響していると考えられる。

(図表1)米国の成長率と貿易



(資料) OECD stat (注) 実質GDPは1970年、2015年のデータは含まず。

(図表2)米国のジニ係数



(資料) U.S.Census Bureau "Income and Poverty in the United States" (年)

ただし、グローバル化を進め、産業の新陳代謝を促進し、経済成長を高めれば自ずとその恩恵が国民全体に及ぶという方程式—いわゆる“トリクルダウン”は過去のものになっているのも事実である。ICT(情報通信技術)の普及で変化スピードが速くなり、求められる技能・スキルも高度になるなか、人々が変化についていくことが難しくなっているからである。そうした意味では、グローバル化や競争促進と同時に、その過程で進む産業構造転換に人々が適応できるように、教育投資や積極的労働市場政策(再就職支援・職業訓練)を大幅に強化することが求められている。

しかし、米国社会が分断されるなか、国民はわかりやすいスケープゴートを求めるようになって

いる。トランプ氏はそうした国民感情を利用し、自由貿易を悪者に仕立て上げた。加えて、オバマ政権のもとでマイノリティー重視の政策が進められ、これに対して不満を強く持つ人々が増えていたことも、トランプ氏が躍進する原動力になった。米国の政治哲学者であるフランシス・フクヤマ氏は、トランプ旋風の背景には、「ポリティカル・コレクトネス」すなわち、アフリカ系米国人や女性、同性愛者など、特定の社会的グループを傷つける発言に罰が与えられるという建前に、多くの米国人が飽きていることを指摘している²。そうした政治的なムーブメントに苛立ちを抱え、経済的な困窮にも直面している白人男性から、トランプ氏が熱烈な支持を受けた理由がそこにある。

だが、トランプ氏がその政権奪取のために利用した、反グローバリズムのスローガンやポリティカル・コレクトネスの否定は、それにこだわる限り、トランプ氏の政権運営が行き詰まるのは必至である。反グローバリズムは、すでに述べたように、それ自体がパイの伸び悩みをもたらして、所得格差の拡大を深刻化させる。対外的にも強硬路線を突き進むのであれば、米国の国際社会での地位低下が加速する恐れもある。ポリティカル・コレクトネスの否定によるマイノリティーへの差別的スタンスは、米国社会の分断を深刻化させる。

もっとも、トランプ氏は現実主義者といわれ、ビジネスマンとしては成功者であり、現実路線を採る可能性は十分にある。実際に政権を任せられれば、議会と協力して妥当な政策に落ち着き、クリントン氏よりもプロ・ビジネスの政策が打たれて米国経済体質が強化され、徐々に経済の再生・強化が進む可能性もある。政策の内容が詰められておらず、発言も変わるということは、それだけ政策が望ましいものになると期待もできる。有能なスタッフを集め、彼らの意見を尊重すれば、閉塞感が強まる米国社会に変化をもたらし、「想定外」に良い大統領に変身する可能性はある。

米国民は、安定感があるが大きな期待のできないクリントン氏ではなく、不安定性を承知の上で可能性を秘めているトランプ氏に未来を託したわけであり、その選択が吉と出ることを期待したい。

4 世界経済はどうか

今回の米大統領選を巨視的にみれば、世界経済が停滞局面入りしたことの結果であり、その停滞が一層深まるのか、打開の道が開けるのか、歴史的な分岐点になる可能性がある。

第二次大戦後の世界経済は、これまで4つの時期に分けて考えることができる。

第1期は終戦から60年代ごろまでの時期である。金融・財政政策によって景気循環を極力なくし、積極的な所得再分配政策によって国民生活全体の底上げを図る「ケインズ型福祉国家」全盛期といってよい。欧州や日本が戦後からの復興過程をたどり、世界的な高成長の時代が続いた。東西冷戦の時代のもと、米国は西側諸国の強力なリーダーの役割を果たした。

第2期は70年代から90年代半ばの時期である。先進国市場の成熟と、景気刺激策と所得再配分政策の行き過ぎにより、経済は活力を失い、供給力不足によってインフレ高進と不況が共存する「スタグフレーション」が欧米諸国の問題となった。世界経済は構造不況の時代に入り、低成長が続いた。そうしたなか、80年代初めには米国でレーガン政権が誕生し、英国サッチャー政権と並んで、小さな政府と規制緩和をスローガンに資本主義国家の再興に取り組んだ。

第3期は90年代後半から2000年代の時期である。ベルリンの壁崩壊で東西冷戦は終焉し、東側の社会主義国の市場経済参入により、新たな成長の時代が到来した。80年代、規制緩和が進められ

² 読売新聞 2016.10.9「地球を読む」欄。

るもとで新たなビジネスが生まれ、情報通信革命が加速してきたことも手伝い、米国を中心とした先進国経済の潜在成長率が高まり始めた。そこに新興国、とりわけ中国が参入してきたことで一気に世界市場が拡大し、新たな成長の時代が実現した。

そして**2010年代以降の第4期**。リーマンショック後の大型刺激策により、過剰投資・過剰信用問題を抱え込んだ中国が構造調整局面に入ったことで、世界経済には再び低成長の時代が訪れている。AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）など情報通信分野では技術上の飛躍的な進歩がみられ、ライドシェアや民泊などの「シェアリング・エコノミー」という新たな動きも広がっている。しかし、全体から見れば成長の原動力としてはなお力不足であり、いまや世界2位の経済規模となった中国の構造調整が向こう数年以上にわたって続くと思われることが、全般的な停滞感をもたらしている。

そうしたなか、米国の政治がかつてない混乱と不確実性を世界にもたらしていることが憂慮される。これまで、80年代はじめに新自由主義政策を掲げたレーガン政権、90年代初めには「第三の道」路線を主張したビル・クリントン政権と、節目節目に的確でインパクトのある経済政策ビジョンを提示して国民を束ね、世界経済の活性化をリードしてきたのが米国である。もちろん、世界経済を見渡したとき、米国以外に世界をリードできる国はなく、引き続きイノベーションの拠点であることも変わりはない。米国経済が世界で最もダイナミックな経済である状態は続き、世界経済の回復を支えるアンカーの役割を果たし続けることは期待できよう。

しかし、新政権が、トランプ氏のこれまでの言動通りに、**米国第一主義**を掲げて内向き志向の高い政権運営を行うのであれば、**米国が世界のリード役を果たす時代は完全に終焉する**。それどころか、自由貿易主義の旗頭であったはずの米国がそれを否定することで、戦後70年を経て築かれてきた「**開かれた自由主義経済**」が音を立てて崩れていく恐れもある。今年6月には同じく自由貿易主義の牙城であるはずの英国が、EU離脱という内向きの選択を行ったことと並び、自国第一主義を掲げるトランプ候補が米国大統領に選ばれたことは、歴史が正に大きな岐路に立っていることを物語る。トランプ政権が、過激な保護貿易路線を実際に進むことになれば、欧州にくすぶる反EU・反グローバルな流れは勢いを増すことになろう。そのとき、最も懸念されるのは、貿易・投資が縮小して成長が停滞し、各国で格差問題が深刻化してさらに政治や世論が内向きになるという、第二次世界大戦を引き起こすことになった経済状況が、100年前後の年月を経て再現されることである。

もっとも、トランプ氏は、勝利宣言において「いまこそは米国が分断の傷を縫い合わせる（bind the wounds of division）時だ」「いまこそ我々是一个の国民として手を取りあって進むべき（come together as one united people）時だ」と、米国民に団結を呼びかけた。同時に、「米国の国益を第一にしながらも、全ての人々、そう全ての人々と、公平にやっていきたい—人々も国々も（deal fairly with everyone, with everyone—all people and all other nations）」として、世界との融和にも言及した。氏が、これらの言葉の延長線上に、華麗な変身を遂げることが強く期待される。

5 日本はどう対処すべきか

最後に、トランプ政権誕生という衝撃に、わが国はどのように対処すべきかについて考えたい。

まず、直接的に日本経済に大きなインパクトが及ぶ為替相場を通じた影響から見ていこう。すでに指摘したように、当面、市場が不安定化することに注意は必要だが、**内政面では成長重視の政策**

スタンスが示されており、景気が刺激されていくにつれて物価や長期金利には徐々に上昇圧力がかかり、ドル高方向に作用することになろう。ただし、保護貿易スタンスへの警戒もあり、1ドル110円を上回る円安が持続的に進むのは難しいであろう。ドル高が行き過ぎれば、それを牽制する発言が出てくる可能性は容易に想像される。ちなみに、購買力平価からみた円ドルの均衡水準は100円プラス・マイナス5円程度となっている。

以上は向こう数カ月の見通しであるが、その先はトランプ政権の通商政策スタンスに左右されることになろう。保護貿易スタンスが一定程度に抑えられるのならば、ドル高基調は維持されるだろう。一方で、掲げられてきた保護貿易スタンスが強まる場合には、円高に振れやすくなり、警戒が必要になる。

具体的な通商政策面の影響では、TPPが頓挫し、世界的にもグローバル化の流れが停滞することで、世界経済の低成長化を通じてわが国経済にマイナス影響が及ぶことが警戒される。さらに、米国向け輸出への関税引き上げが行われることになれば、直接・間接に米国市場向け輸出の多いわが国製造業には、無視できない悪影響が及ぶリスクがある。とりわけNAFTAの見直しでメキシコから米国への輸出に関税がかかれば、自動車産業をはじめ米国向け輸出拠点をメキシコに持つわが国製造業の収益は下押しされ、日本株へのマイナス・インパクトが強まる可能性がある。

半面、米国の国内市場そのものは、世界の規模を持ち、引き続き日本企業にとって魅力のある存在であることに変化はないだろう。底力があり、内政面ではチェック・アンド・バランスが働く米国経済は、世界で最もビジネスがダイナミックに行われる場であることも変わらない。トランプ氏がプロ・ビジネスな規制緩和方針を掲げていることも、米国産業にはプラスである。日本企業が、米国での事業展開を拡大し、米国企業との連携を通じて最先端ノウハウを取り込むことの有効性は、この先も不変である。

外交・安全保障面では、予想を超える言動が思わぬ摩擦を生む可能性は排除できない。東シナ海・南シナ海、極東、中東をはじめ様々な地域での地政学リスクが高まるなか、米国が従来のような世界の警察の役割を果たさなくなるばかりか、むしろ世界に新たなリスクを持ち込む可能性もゼロではない。日本にとっては、在日米軍の駐留経費負担の見直しや、米国と中国・北朝鮮・ロシアとの関係変化によって、安全保障を巡る環境が大きく変わる可能性がある。そうなれば不確実性が高まり、市場は混乱して企業行動を慎重化させることになる。もっとも、選挙後のトランプ氏の振る舞いには、諸外国との融和を図ろうという姿勢も窺われる。良い意味で期待を裏切り、オバマ大統領とは異なるアプローチであるにせよ、各国との間に新たな形で平和的関係の構築が図られることを期待したい。

以上のように、トランプ政権の誕生は、外交面を中心に非連続な政策が掲げられるなか不確実性が高まる半面、内政面では基本的にはプロ・ビジネスな成長促進政策を掲げていることから、日本経済には新たなチャンスでもある。わが国の政府や企業は、トランプ政権との間に良好な関係を築いてチャンスを取り込む一方、不確実性の高まりに耐えうる経済体質の強化を急ぐ必要がある。結果として杞憂に終わることを期待するが、新大統領の過激な言動で、円急騰や株暴落の可能性を排除できないのは確かである。だが、ここはトランプ大統領誕生という非連続的な変化によるショックを契機に、我々も構造改革を非連続的に加速させるという発想が求められている。

見方を変えれば、自由貿易体制のキープレーヤーであった米英両国が政治的に大きな節目を迎え

るなか、わが国が世界でのプレゼンスを高めるチャンスが訪れているとも言える。安倍内閣は、いまや主要先進国では最も安定している政権と言える。TPPの推進をはじめグローバル化の流れを擁護しつつ、働き方改革で格差是正に取り組もうとしているが、それは米英の弱点である**所得格差への対応**をしつつ、**自由貿易主義を貫く**という、**新たな自由経済社会モデル創造へのチャレンジ**とも捉えられる。安倍内閣は、そうした世界認識・時代認識を確認したうえで、不退転の覚悟で政権運営にあたる必要がある。それにより、トランプ政権下の米国に対しても参考になる経済社会のビジョンを示し、「開かれた自由主義経済」の再建に貢献していくことを目指すべきであろう。

以 上